ベネズエラ情勢（内政・外交：令和８年６月）

１ 内政

（１）司法改革に向けた動き

ア　１日、ロドリゲス大統領代行は、全国で展開され、市民から直接提案を募り刑事司法制度を再編することを目的とする大国民諮問会議の発足を発表した。

イ　４日、国会は、欠員となっている２０名の最高裁判所（TSJ）判事の公募期限を６月６日から６月１０日まで延長する旨発表した。

ウ　１１日、最高裁判所（TSJ）判事の選定委員会は、同判事の公募期間を６月１０日から６月１７日まで延長する旨発表した。

エ　１９日、国会は、最高裁判所（TSJ）判事、司法監察総監（Inspector General）及び国立司法官学校（Escuela Nacional de Magistratura）長の候補者リスト（計６５７名の）を公表するとともに、同日から７月３日までを候補者らに対する異議申立期間と定める旨発表した。

（２）人道状況

ア　２日、検察庁は、当局の拘禁下で死亡したことが確認されたビクトル・ケロ氏の死亡に関する調査の結果、同氏の死因が肺塞栓症であり、遺体に暴力の痕跡等は見られなかったとする声明を発出した。一方、同声明に対しては、ケロ氏の死亡や埋葬に関する情報が事前に遺族に知らされなかったなどの、経緯についての説明が不足していると非難する声が上がっている。

（３）ボリバル州鉱業地帯における国軍と米軍の合同作戦

ア　９日、ボリバル州シフォンテス市の鉱業地帯で違法採掘及び金鉱床を支配する集団の解体を目的とした国軍（FANB）の軍事作戦が実施された。

イ　１０日、国防省は、ロドリゲス大統領代行がゴンサレス国防大臣、プリエト国軍作戦戦略司令部（CEOFANB）司令官、ベルサレス陸軍司令官、アグエロ海軍司令官、エルネンデス空軍司令官、スルバラン国家警備軍（GNB）司令官、ロッキビー民兵司令官と会合を行い、国軍の統合的作戦能力及び軍事教義の強化を目的とした「１００日計画」の評価を行ったと発表した。

ウ　１２日、トランプ米大統領は、SNS を通じて、「私の指示により、米南方軍は、迅速かつ致命的な軍事攻撃を実施し、地球上で最も残虐なテロ組織の一つである『トレン・デ・アラグア』の悪名高い指導者、ニーニョ・ゲレロを成功裏に排除した。同措置は、我々が非常に良好な関係を築いているベネズエラの友人たちと緊密に連携して行われた」と発表した。

エ　同日、ベネズエラ通信情報省は、SNS を通じて、「ベネズエラは、ボリバル州南東部にて、ベネズエラと米国の治安機関による合同作戦の一環として、同地域で活動していた犯罪グループを壊滅させたことを発表する。その過程で同組織の指導者であるエクトル・ゲレロが無力化された。本作戦は、専門的な技術支援を受け、両国当局間の協力及びインテリジェンス共有の仕組みを通じて実施された」との声明を発表した。

オ　１４日、シフォンテス市の鉱業地帯を訪問したシルバ・エコロジー鉱業開発大臣は、鉱山労働者らと会合を行い、鉱山労働者組織の強化や、近い内に鉱山労働者支援事務所を設立することを発表した。

（４）与野党間交渉に向けた動き

ア　１８日、ディノラ・フィゲラ２０１５年選出国会（注：所謂野党側国会）議長がカラカスを訪問し、ホルヘ・ロドリゲス国会議長と会合を実施し、同会合にて、全国選挙評議会（CNE）の強化等を目的とする作業部会が設置された。

イ　１８日、米国務省は、上記会合を歓迎し支持する旨の声明を発出し、１９日、英政府は、エルモア外務副大臣名で、ベネズエラにおける民主的移行に向けた対話の開始を歓迎する声明を発表した。

（５）閣僚交代

ア　１５日、ロドリゲス大統領代行は、パオラ・ポサニ氏（注：建築家、元国立建築博物館（Musarq）館長）を住宅大臣に、ネルソン・ロドリゲス森林公社（Enafor）社長をエコ社会主義大臣にそれぞれ任命すると発表した。

イ　６月２９日、ロドリゲス大統領代行は、SNS を通じて、アナベル・ペレイラ経済・財務大臣兼ベネズエラ中央銀行（BCV）理事を行政・デジタル政府担当副大統領に任命すると発表した。

（６）その他

８日、カベージョ内務司法大臣は、マチャド氏ら野党が提案した与野党交渉に関し、「提案などない。彼女（マチャド）とはあり得ない」と発言した。

９日、国会は、ニコラス・マドゥーロ・ゲラ議員（注：マドゥーロ大統領子息、与党 PSUV 所属）をベネズエラ日本友好議連会長に、ホセ・ビジャロエル議員（注：与党 PSUV 所属）を同副会長に再任した旨発表した。

１０日付報道によると、ゴンサレス護民官は、公式行事の中で、「護民官には様々な事案があり、大忙しだ。そこには政治犯もいれば、普通の犯罪者もおり、高齢者もいれば、若者もいる」と発言し、これまでチャビスタ政権が否定してきた政治犯の存在に言及した。

１５日、ロドリゲス大統領代行は、エセキボ地域の領土係争に係る国際司法裁判所（ICJ）の審理に参加した代表団（ヒル外相、デボエ検事総長、セイホ管財長官等）に勲章を授与した。

１８日、大統領府は、ロドリゲス大統領代行が、経済回復に向けた経済閣僚会合を実施し、生産力の拡大及び一方的な強制措置の停止要求等を盛り込んだロードマップ「Renacer2026」を具体化したと発表した。

（７）６月２４日の地震に対する当局の対応

ア　２４日１８時頃、ヤラクイ州及びカラボボ州を震源とするマグニチュード７．２及び７．５の２度の地震が発生、ラ・グアイラ州を中心に、カラカス首都区、カラボボ州、アラグア州、ヤラクイ州等で建物の倒壊等の被害が生じた。

イ　同日、ロドリゲス大統領代行は、非常事態宣言を発出し、重大な被害のある家屋からの退避並びに当該週の学校活動及び不要不急のサービスの停止を要請するとともに、人道対応及び被災住宅再建のための参謀本部（Estado Mayor）の始動、重大な被害を負ったカラカスのマイケティア国際空港の閉鎖及び各国からの救助隊員らがベネズエラに向かっていること等を発表した。同日、カラカス市内では、多くの市民が屋外で夜を明かす姿が確認された。

ウ　２５日、ロドリゲス大統領代行は、ラ・グアイラ州を被害の最も大きい地域として「災害区域（zona de

desastre)」と宣言し、ベネズエラ航空当局（INAC）は、７月２日までマイケティア国際空港の運用を制限する旨の航空情報（NOTAM）を発出した。同日、ロドリゲス国会議長は、ラ・グアイラ州への移動制限を呼びかけるとともに、治安維持及び救助活動支援のために同州で国軍（FANB）が展開されると発表した。

エ　２７日、ロドリゲス大統領代行は、主にラ・グアイラ州の被害状況の評価及び対応活動を協議するため、参謀本部（Estado Mayor）との会合を行なった。

オ　２８日、ロドリゲス大統領代行は、住宅・インフラの居住適性評価を目的とする大統領委員会の設置を発表した。

カ　２９日、ロドリゲス大統領代行は、Magee 米国災害救助支援チーム（DART）リーダーと会合を行い、救助活動の最適化、人道支援の効果的な分配及び仮設キャンプ設置等について協議を実施した。

キ　３０日、ロドリゲス大統領代行は、ルーラ伯大統領の特使として当国を訪問した Monteiro 伯国防大臣と会合を実施し、人道・技術支援の展開について協議した。

ク　同日、ロドリゲス国会議長は、地震による死者を１，９４３名、負傷者を１０，５７１名、建物損壊を８５５件（全壊１８９件、半壊６６６件）と発表した。

（８）野党側の動き

ア　１日、オスロを訪問したマチャド氏は、アイデ・ノルウェー外相と会合を行い、SNS を通じて、「この生産的な会合及び同外相によるベネズエラの民主主義に対する確固たる支援に対して謝意を表明する」と発信した。

イ　４日、マチャド氏は、ストーレ・ノルウェー首相と会合を行い、SNS を通じて、「民主的価値及び我が国のより良い未来に向けた平和的な道を支持するノルウェーの取り組みに深く感謝する」と発信した。

ウ　１２日、ラムディン米州機構（OAS）事務総長は、マチャド氏と会合を行い、SNS を通じて、OAS が（ベネズエラの）選挙協力、和解、司法改革、治安対策に協力する用意がある旨発信した。

エ　２４日、同日のベネズエラ地震を受け、野党指導者マチャド氏は、SNS を通じて、自身の祈りが困難を抱えている全てのベネズエラ国民とともにあると発信した。

オ　報道によると、２６日、マチャド氏は、海路でベネズエラに帰国するため、米国バージニア州発キュラソー行きのチャーター便に搭乗したものの、米国政府が同計画を支持していないことを知ったオランダ当局が同便の着陸許可を取り消したことにより、同チャーター便は米国に引き返しており、２８日、同氏は、パナマ発航空便で再びベネズエラへの帰国を試みたものの、COPA 航空が同氏の搭乗を拒否した。

カ　２９日、野党指導者マチャド氏は、SNS を通じて、「私はパナマシティにおり、ベネズエラへ向かう予定だったが、（ベネズエラ）当局は私の入国を阻止するためにベネズエラ領空を閉鎖した。（中略）ベネズエラへの帰国は先送りできないものとなった」と主張するビデオメッセージを発信した。

２ 外交

（１）対米国関係

ア　２日、ルビオ米国務長官は、米上院公聴会で、（マドゥーロ大統領の拘束から）５か月経過したことに言及し、将来的なベネズエラの選挙プロセスの条件として、メディアの自由な報道環境の確保、正確かつ透明な開票を保証するための全国選挙評議会（CNE）の再編、政党が迫害を受けることなく活動するための政治空間の確保等の必要性を強調した。

イ　３日、労働組合員及び学生を中心とする１００名以上のデモ隊が米国大使館前に集結し、ベネズエラ大統領

選挙の実施、政治犯の解放、賃金の引き上げ及び公共サービスの改善等に向けて、米国からベネズエラ政府に対して圧力をかけるよう要求した。

ウ　３日、当地米国大使館は、「ケイン統合参謀本部議長がベネズエラへの初の公式訪問を行い、暫定政府高官並びに米国大使館の幹部及び職員との会合に参加した」と発表した。同日、インドを訪問中のロドリゲス大統領代行は、Gor 駐インド米国大使と会合を行い、「両国関係の発展と展望について協議した」と発表した。

エ　６日、２０２５年８月以降カリブ海に展開していた米軍強襲揚陸艦「イオー・ジマ」がバージニア州のノーフォーク海軍基地に帰港した。

オ　１２日、ロドリゲス大統領代行は、米国とのエネルギーアジェンダを見直すことを目的としてベネズエラを訪問した米エネルギー省及び同エネルギー支配評議会高官と会合を実施した。

カ　２３日、ロドリゲス大統領代行は、カラカスで行われたパナマ会議２００周年記念式典にて、「２０２６年の１月３日は、国内政治及び国際関係に対する我々のビジョンにおいて、米国政府との外交関係を再開するという転換点となった。それから６ヶ月が経過したが、これは正しい道だったと感じている」と発言した。

キ　２６日、ロドリゲス大統領代行は、ラ・グアイラ州とカラカス市の視察及び被害状況の評価並びに米軍による救助活動支援の責任者として当国を訪問した ハラード少将との会合を実施した。

ク　ベネズエラ人移民の強制送還に関し、１日に１２６名、４日に１５８名、５日に２０８名、８日に１３３名、１０日に１０９名、１２日に１２０名、１５日に１２４名、１９日に２５９名、２２日に１２１名、２４日に１４６名の米国からの直接送還者がカラカスの空港に到着した。

ケ　米南方軍は、SNS を通じて、２１日にカリブ海を航行中の麻薬密輸船を１隻、３日、１６日、１８日に東太平洋を航行する麻薬密輸船を１隻ずつ攻撃し、計８名の乗組員が死亡し、８名の乗組員が生存したと発表した。

（２）対インド関係

ロドリゲス大統領代行は、３日～７日、インドを訪問し、モディ印首相、ジャイシャンカル印外相及びプリ印石油・天然ガス大臣とそれぞれ会合を実施し、グローバルサウスにおける両国の役割を強調するとともに、マクロ経済に関する協定について協議したと発表した。また、グジャラート州及びムンバイ市への訪問では、各種大手企業とのハイレベル会合並びに製油所及び大学等の視察を実施した。

（３）対トルコ関係

ア　７日、インド訪問を終えたロドリゲス大統領代行は、トルコを訪問した。８日、外務省は、ロドリゲス大統領代行がバイラクタル・エネルギー天然資源大臣とハイレベル会合を行い、既存の協定を拡大し、相互に関心のある分野において新たな協力メカニズムを確立することを目指し、両国の強固な外交・貿易・友好関係を再確認したと発表した。

イ　８日、外務省は、ロドリゲス大統領代行がエルドアン・トルコ大統領と会合を行い、貿易、投資、エネルギー、鉱業、住宅、インフラ、保健といった主要分野における戦略的協力の枠組みを検討し、多極化が進む現在の国際情勢において不可欠で強固な政治的・外交的連携を再確認したと発表した。

（４）対イタリア関係

１１日、ロドリゲス大統領代行は、国際協力、経済開発、エネルギー転換、ベネズエラ・イタリア間の外交関係及

び共通課題等について協議を行うことを目的とし、シッリ・イタリア・ラテンアメリカ国際機構（IILA）事務局長と会合を行った。

（５）対トリニダード・トバゴ関係

ア　１２日、外務省は、衛星画像により、トリニダード・トバゴ沖における石油の新たな流出を確認したとし、同国政府に対し、同流出に係る説明及び全面的な責任を要請する声明を発出した。

イ　１３日付報道によると、同日、トリニダード・トバゴ国営 Heritage Petroleum 社は、ベネズエラの声明を受けて行った地元当局による調査の結果、現時点では海上に大量の炭化水素が存在することを裏付ける証拠はないとの声明を発表した。

（６）対ブラジル関係

１７日、ヒル外相は、ジャッコメリ伯外務省貿易促進・科学技術・イノベーション・文化担当副次官率いる伯企業代表団と会合を行い、協力及び作業アジェンダの確立を目的とする対話を行った旨発表した。

（７）航空便

ア　８日付報道によると､イタリアの ITA 航空 CEO は､リオデジャネイロで開催された国際航空運送協会(IATA)総会にて、２０２６年下半期にローマ－カラカス間の直行便を就航させる計画について言及した。

イ　１２日、アメリカン航空は、公式サイトを通じて、７月１４日より、マラカイボ－マイアミ間の直行便を開始すると発表した。

（８）６月２４日の地震に対する各国の支援

ア　米国

（ア）２４日、トランプ大統領は、SNS を通じて、「偉大なるベネズエラ国民を襲った２つの大地震は、その規模が甚大であり、壊滅的な数の死者を出している」とし、「米国は支援を行う準備が整っており、その意思もあり、能力も備えている。私は全ての政府機関に対し、迅速に行動できるよう準備することを命じた。我々は、新たな偉大な友人たちのために駆けつける」と述べた。

（イ）２５日、ルビオ米国務長官は、記者会見において、ベネズエラ地震の生存者の捜索・救出作業を支援するために、バージニア州フェアファックス郡及びロサンゼルス市から専門の捜索・救助チームを直ちに派遣することを発表した。また、米国がすでに災害対応メカニズムと人道支援プログラムを発動し、ベネズエラへの支援物資の輸送手続きを加速させていることを明らかにした。

（ウ）２５日の国務省の発表によると、１億５，０００万米ドル（IOM 等の国連機関及び OCHA のベネズエラ人道基金）の拠出等を実施した。

（エ）２７日、揚陸艦「USS フォート・ローダーデール」がラ・グアイラ州沿岸に到着、米軍は、災害支援物資を搬入した。

（オ）２９日、バレット在ベネズエラ米臨時代理大使は、現在ラ・グアイラ州に停泊中の米揚陸艦「フォート・ローダーデール」の公式視察を実施した。

（カ）２９日、米国政府は、既に行なっているベネズエラへの１億５，０００万ドルの支援を３億ドル超へ増額したと発表した。

（キ）３０日、米南方軍は、海兵隊のロジスティクス部隊が中型軍用輸送車及び軍用オフロード救急車とともにベネズエラに到着したと発表した。

イ　英国

２６日、英政府は、その初動として専門救助犬を含む６８名からなる専門の捜索救助チームの派遣及び緊急人道資金２００万ポンドの拠出並びに英国緊急医療チーム（UK EMT）による先遣チームの派遣を発表した。

ウ　フランス

（ア）２５日、マクロン大統領は、ロドリゲス大統領代行との電話会談後、倒壊した建物での捜索・救助活動に精通した８５名のフランス人救助隊員からなるチームを、直ちにベネズエラへ派遣すると発表した。同大統領は２８日、同チームは既にベネズエラに到着済みである旨表明した。

（イ）３０日、カロワ仏欧州・外務大臣付仏語圏・国際連携・在外仏人担当大臣は、（これまでに）同国が８５名の救助・捜索専門家及び２０トンの人道物資支援を行い、EU が５００万ユーロの緊急人道支援、５２０名の救助隊・専門家、５０トンの救急機器及び損害を評価し地上作業を支援するコペルニクスプログラム（当館注：欧州の地球観測衛星プログラム）を動員したと発表した。

エ　ドイツ

（ア）２５日、独外務省は、最大６機のＡ４００Ｍ輸送機の即時提供準備及びＥＵ市民保護メカニズム経由でのベネズエラ支援への参加を表明した。

（イ）３０日、独外務省は、同日までに１，３７０万ユーロに達する支援（ドイツ連邦技術支援庁職員、ドイツ連邦軍の能力及び人道災害支援基金）を提供したと発表した。

オ　イタリア

（ア）２５日付報道によると、メローニ伊首相は、震災被害の状況を注視していると述べた。また、タヤーニ外相は、イタリアはベネズエラに支援を提供する用意がある旨表明した。

（イ）２８日、タヤーニ外相は、SNS を通じて、既に第二便の飛行機がベネズエラに到着しており、医療ユニット、消防士、テント、その他支援物資をこれまでに運んでいる旨表明した。

カ　カナダ

（ア）２５日、カーニー加首相は、ベネズエラ地震の犠牲者に哀悼の意を示すともに、カナダは今後数日から数週間に亘ってベネズエラ国民を支援するため、人道支援の準備を進めていると述べた。

（イ）２５日、アナンド加外務大臣及びサライ加閣外大臣（国際開発担当）が初期人道支援資金として５００万カナダドルを提供することを発表した。同資金は、信頼できる経験豊富なパートナーを通じて、緊急食料・水・衛生・保健サービス及び保護・物流サービスといった人命救助のための支援を提供するために充てられる。

キ　その他

２４日～２８日、国連、EU、IMF、WFP、UNICEF、UNHCR、WHO、PAHO、IFRC、IATA、米州機構（OAS）、ラテンアメリカ・カリブ開発銀行（CAF）、スペイン、ポルトガル、オランダ、スイス、ルクセンブルグ、チェコ、セルビア、リトアニア、ノルウェー、デンマーク、スロバキア、ベルギー、クロアチア、フィンランド、ギリシャ、ルーマニア、ハンガリー、アイルランド、マルタ、スウェーデン、レオ１４世ローマ教皇、メキシコ、エルサルバドル、パナマ、コスタリカ、ドミニカ共和国、キューバ、エクアドル、コロンビア、ガイアナ、ボリビア、ペルー、ウルグアイ、アルゼンチン、チリ、ブラジル、コスタリカ、スリナム、パラグアイ、アンティグア・バーブーダ、トリニダード・トバゴ、ドミニカ国、ロシア、ベラルーシ、中国、インド、イスラエル、イラン、トルコ、カタール、ヨルダン、シリア、アラブ首長国連邦（UAE）、韓国、マレーシア、ベトナム、エジプト、シンガポール、オーストラリア、アルジェリア、

リビア、ウガンダ、ナイジェリア及び赤道ギニア等は、ベネズエラに対する弔意・連帯の意の表明ないし医療・救助・建造物評価チーム、支援物資、支援金等の提供、仮設病院における被災者対応若しくは建造物の評価を表明ないし実施した。